

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,772	4.6	2,613	0.2	2,719	△3.3	1,761	△11.9
2024年3月期第3四半期	73,403	2.2	2,607	6.9	2,812	8.7	1,998	16.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,035百万円(△21.3%) 2024年3月期第3四半期 2,584百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 154.43	円 銭 152.33
2024年3月期第3四半期	円 銭 172.88	円 銭 170.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 64,475	百万円 29,127	% 43.9
2024年3月期	百万円 66,063	百万円 28,198	% 41.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 28,290百万円 2024年3月期 27,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 80.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —		
2025年3月期(予想)				円 銭 42.00	円 銭 82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.3	3,500	△21.0	3,500	△27.2	2,400	△18.6	210.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社ホクエン
DENKEI EUROPE HUNGARY KFT.、除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	11,818,507株	2024年3月期	11,818,507株
2025年3月期3Q	413,218株	2024年3月期	401,792株
2025年3月期3Q	11,404,696株	2024年3月期3Q	11,562,092株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	11
受注の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経営環境に関しては、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、回復の勢いは鈍い状況となりました。我が国での物価高や人手不足、我が国及び欧米各国の金融政策転換、中国や欧州の経済停滞、米中対立激化やウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まり等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。昨年度は設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社の受注にも一部影響しましたが、設備投資・研究開発投資は底堅く、今年度は受注が増加傾向にあります。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期として、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を2024年5月に公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長、お客様へのシステム提案力の強化、成長市場への事業領域の拡大、中国・アジアから欧米へと展開するグローバルビジネスの捕捉等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・経営戦略に資する人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を引き続き積極的に行っております。システム関連投資等も継続し、中長期的な企業価値向上を見据えて経営基盤の強化も進めております。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

この結果、個別では売上高は64,887百万円（前年同四半期比6.9%増）と、受注の拡大により増収となりました。粗利益率は前年同四半期比0.3%減と低下しましたが、売上総利益は前年同四半期比296百万円増加しました。将来に向けて人的資本投資・事業投資・システム関連投資等を積極的に実施したことにより販管費は増加しましたが、営業利益は2,015百万円（前年同四半期比52百万円増）となりました。また為替差益を46百万円計上し（前年同四半期は137百万円）、経常利益は2,523百万円（前年同四半期比235百万円増）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績堅調に推移し、その他の子会社を含めた合算で利益を確保しました。海外子会社では、中国は昨年来の景気減速の影響等から減収減益となった一方で、その他地域は全体として増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,772百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。営業利益は2,613百万円（前年同四半期比6百万円増）、経常利益は2,719百万円（前年同四半期比92百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,761百万円（前年同四半期比237百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

①日本

日本では、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、回復の勢いは鈍い状況となりました。当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。

す。昨年度は設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社の受注にも一部影響しましたが、設備投資・研究開発投資は底堅く、今年度は受注が増加傾向にあります。当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期として、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」を2024年5月に公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。

その結果、期初時点では受注残高が前年を下回っていたものの、受注の拡大により、売上高は65,872百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、セグメント利益は3,708百万円（前年同四半期は3,521百万円）となりました。

②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司等は、景気減速の影響等から減収減益となりました。また受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司の業績も苦戦しました。

その結果、売上高は9,598百万円（前年同四半期比16.6%減）となり、セグメント損失は87百万円（前年同四半期はセグメント利益139百万円）となりました。

③その他

その他地域では、韓国やベトナムの販売子会社は業績が好調に推移しました。また、インドの販売子会社は収益が引き続き低迷しましたが、受注・売上高は改善傾向にあります。

その結果、売上高は5,578百万円（前年同四半期比11.6%増）となり、セグメント利益は453百万円（前年同四半期は382百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	11,900,680	5,225,044	17,125,724
II 連結売上高（千円）	—	—	73,403,889
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	7.1	23.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,919,673	5,845,259	15,764,933
II 連結売上高（千円）	—	—	76,772,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	7.6	20.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,587百万円減少し、64,475百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,829百万円減少し、54,822百万円となりました。電子記録債権が2,345百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が4,839百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて241百万円増加し、9,652百万円となりました。投資その他の資産が合計で85百万円、のれんが129百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,038百万円減少し、31,977百万円となりました。短期借入金が1,671百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が5,936百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,521百万円増加し、3,369百万円となりました。長期借入金が1,563百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて929百万円増加し、29,127百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により971百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,761百万円計上したことにより、利益剰余金が789百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2024年5月10日に「2024年3月期決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。ただし、各国の政治情勢・金融政策による世界経済への影響や中国経済停滞の長期化懸念等、当社を取り巻くマクロ環境の不透明感は益々高まっており、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901,348	6,284,719
受取手形及び売掛金	35,859,883	31,020,309
電子記録債権	4,094,814	6,439,980
商品及び製品	5,216,792	6,783,510
仕掛品	265,667	321,594
原材料及び貯蔵品	124,842	123,333
その他	3,266,242	3,967,638
貸倒引当金	△77,562	△118,657
流動資産合計	56,652,028	54,822,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,694,040	3,791,348
減価償却累計額	△904,657	△986,815
建物及び構築物（純額）	2,789,382	2,804,532
車両運搬具	279,621	273,821
減価償却累計額	△201,218	△201,523
車両運搬具（純額）	78,403	72,298
工具、器具及び備品	2,845,013	3,041,580
減価償却累計額	△2,016,063	△2,234,189
工具、器具及び備品（純額）	828,949	807,391
土地	2,210,618	2,273,777
リース資産	633,827	655,085
減価償却累計額	△332,945	△345,311
リース資産（純額）	300,881	309,774
建設仮勘定	82	84
有形固定資産合計	6,208,318	6,267,858
無形固定資産		
のれん	-	129,786
ソフトウェア	269,711	287,082
ソフトウェア仮勘定	71,133	22,965
リース資産	6,511	3,917
その他	57,473	57,589
無形固定資産合計	404,830	501,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,052	1,761,355
関係会社株式	17,226	10,403
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,500	740
繰延税金資産	163,114	163,251
その他	964,051	987,151
貸倒引当金	△73,527	△57,771
投資その他の資産合計	2,797,849	2,883,562
固定資産合計	9,410,997	9,652,762
資産合計	66,063,026	64,475,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,578,200	14,642,036
短期借入金	11,095,726	12,766,962
リース債務	110,226	134,095
未払法人税等	967,728	282,308
その他	3,264,244	4,151,937
流動負債合計	36,016,125	31,977,339
固定負債		
長期借入金	1,074,722	2,638,274
リース債務	231,809	213,736
繰延税金負債	439,513	442,828
退職給付に係る負債	101,430	74,578
その他	500	500
固定負債合計	1,847,974	3,369,917
負債合計	37,864,100	35,347,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,343
利益剰余金	23,617,626	24,407,248
自己株式	△642,134	△694,860
株主資本合計	25,551,820	26,288,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,363	660,854
為替換算調整勘定	1,169,515	1,340,516
その他の包括利益累計額合計	1,806,879	2,001,370
新株予約権	52,542	51,876
非支配株主持分	787,684	785,786
純資産合計	28,198,926	29,127,935
負債純資産合計	66,063,026	64,475,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	73,403,889	76,772,428
売上原価	62,781,789	65,845,003
売上総利益	10,622,100	10,927,424
販売費及び一般管理費	8,014,893	8,313,885
営業利益	2,607,207	2,613,539
営業外収益		
受取利息	30,235	25,961
受取配当金	31,238	37,604
仕入割引	38,367	41,005
為替差益	87,316	45,521
補助金収入	59,560	11,800
その他	41,269	39,337
営業外収益合計	287,987	201,231
営業外費用		
支払利息	72,030	80,389
持分法による投資損失	7,413	6,705
手形売却損	1,882	3,723
その他	1,196	4,278
営業外費用合計	82,522	95,097
経常利益	2,812,671	2,719,673
特別利益		
固定資産売却益	56,884	525
投資有価証券売却益	439	109
関係会社株式売却益	386	-
特別利益合計	57,710	635
特別損失		
固定資産売却損	-	1,949
固定資産除却損	266	341
特別損失合計	266	2,290
税金等調整前四半期純利益	2,870,115	2,718,018
法人税等	858,240	906,460
四半期純利益	2,011,875	1,811,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,040	50,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,998,834	1,761,282

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,011,875	1,811,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,027	23,490
為替換算調整勘定	562,389	200,402
持分法適用会社に対する持分相当額	2,485	△117
その他の包括利益合計	572,901	223,775
四半期包括利益	2,584,776	2,035,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,515,781	1,955,773
非支配株主に係る四半期包括利益	68,995	79,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	22,541,794	4,263,686	1,893,746	28,699,227
製造・加工・検査装置	5,484,053	1,043,176	463,334	6,990,563
電子部品・機構部品	10,893,132	2,072,091	920,334	13,885,557
PC及び関連製品	3,915,170	744,743	330,783	4,990,696
環境・評価・試験機器	3,935,725	708,397	314,639	4,958,761
画像測定・表面観察	3,103,246	590,299	262,185	3,955,731
その他	7,356,885	1,973,333	593,133	9,923,351
顧客との契約から生じる収益	57,230,006	11,395,726	4,778,156	73,403,889
外部顧客への売上高	57,230,006	11,395,726	4,778,156	73,403,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,087,319	115,528	221,382	4,424,230
計	61,317,325	11,511,255	4,999,539	77,828,120
セグメント利益	3,521,126	139,215	382,738	4,043,079

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,043,079
セグメント間取引消去	14,041
棚卸資産の調整額	△7,205
全社費用(注)	△1,442,708
四半期連結損益計算書の営業利益	2,607,207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	24,379,321	3,542,490	2,193,480	30,115,293
製造・加工・検査装置	6,617,650	966,454	598,420	8,182,526
電子部品・機構部品	10,254,620	1,497,605	927,304	12,679,530
PC及び関連製品	4,296,212	627,427	388,497	5,312,138
環境・評価・試験機器	4,733,163	651,351	403,311	5,787,826
画像測定・表面観察	3,115,050	454,928	281,687	3,851,666
その他	8,441,875	1,688,259	713,311	10,843,446
顧客との契約から生じる収益	61,837,895	9,428,517	5,506,015	76,772,428
外部顧客への売上高	61,837,895	9,428,517	5,506,015	76,772,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,035,069	170,214	72,350	4,277,634
計	65,872,964	9,598,732	5,578,365	81,050,062
セグメント利益又は損失(△)	3,708,683	△87,852	453,461	4,074,293

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,074,293
セグメント間取引消去	16,787
棚卸資産の調整額	5,201
全社費用(注)	△1,482,742
四半期連結損益計算書の営業利益	2,613,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	394,600千円	431,212千円
のれんの償却額	一千円	5,642千円

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2025年3月期第3四半期(千円)	76,772,428	95,075,046	48,915,835
2024年3月期第3四半期(千円)	73,403,889	78,375,463	40,612,802
増減額(千円)	3,368,538	16,699,583	8,303,033
増減率(%)	4.6	21.3	20.4
2024年3月期(千円)	108,539,433	103,511,422	30,613,217

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

日本電計株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 修 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電計株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。